

Title	カール・ポラニの政治経済学と歴史認識
Sub Title	Karl Polanyi's political economy and historical consciousness
Author	野口, 建彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.10 (1974. 10) ,p.1028(212)- 1042(226)
JaLC DOI	10.14991/001.19741001-0212
Abstract	
Notes	伊東岱吉教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19741001-0212">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19741001-0212</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# カール・ポラニの政治経済学と歴史認識

野口 建彦

## 目次

1. 序
2. カール・ポラニの経歴と業績
3. [1] 『グレート・トランスフォーメーション』の概要  
[2] 『グレート・トランスフォーメーション』の概要(続)
4. 『グレート・トランスフォーメーション』の問題提起  
[1] 階級論と歴史観  
[2] 市場経済システムと労働・土地  
[3] 資本主義の確立とスピーナムランド法  
[4] 資本主義の崩壊と金本位制

1

1960年代以降にみられる諸事象が、経済学の領域に深刻な問いを投げかけている。この問いが一体どの程度のものであるかを確定することは難しいが、公害・破局的なインフレーション・都市と農村の荒廃・国際秩序の絶えざる変動といった事象が、少なくとも旧来の経済学のパラダイムでとらえきれない性格をもつ問

題ではないかという認識を研究者の一部にうみだした事、そしてそのような認識が経済学の体系的検討への動きを創りだしていることは否定し難いとしてよいであろう。ところで、こうした動きはいわゆる近代経済学の研究者から開始され、人間社会を総体的に把握しうることを自負する、いわゆるマルクス経済学の研究者は、その従来のパラダイムの有効性への全面的検討の必要性については沈黙しているのが現状のように思われる。マルクス経済学は、人間社会を総体的に扱い、人類史をも射程にとりこむ包括性をもっているという点で、近代経済学に対する優位を保ってきたと考えられてきた。しかし、それはさておくとしても、冒頭で述べたような現状は、マルクス経済学といえども免れえていないと考える。マルクス経済学のレーゾン・デートルであると考えられてきた包括性が問われているといってもよからう。こうした問いに一挙に答えることは難しいし、また危険なことでもあろうが、しかし、手をこまねいているわけにはいかない。ここにとりあげるカール・ポラニ『グレート・トランスフォーメーション——現代社会の政治的・経済的起原——』(Original title: *The Great Transformation, the political and economic origins of our time*, Beacon Press, 1957. 本書は吉沢英成・長尾史郎・杉村芳美・野口建彦共訳で東洋経

注(1) 通称ラディカル・エコノミストが、これであるが、サムエルソンを頂点とする新古典派経済学の王国アメリカで1963年秋にMITの大学院生、若手教官を中心にして結成されたURPE (Union for Radical Political Economics) が源流をなしている。わが国では1971年6月に創刊された『季刊 現代経済』の編集がその動きの一端を示している。そこでの宇沢弘文『新古典派経済学を超えて』は、わが国での新古典派体系批判という面でのラディカル・エコノミストのバイオニアリングな思考を代表しているといえよう。ラディカル・エコノミクスについての紹介は、『季刊 現代経済1』日本経済新聞社、1971年、『世界』岩波書店、1974年、第343号所収のリフジュルツ、「アメリカ経済学への挑戦——ラディカル・エコノミストの投げかけた波紋——」、『経済セミナー5』日本評論社、1974年所収の末永、松浦、吉沢論文等を参照されたい。またラディカル・エコノミストの論文集としては青木昌彦編著『ラディカル・エコノミクス』、中央公論社、1973年が目される。

## カール・ポラニの政治経済学と歴史認識

済新報社から近刊の予定)は、後にみるようにその包括性、歴史認識、とりわけ「社会」概念<sup>(2)</sup>を設定した多角的な人間社会の制度的・構造的把握と資本主義経済社会の特質理解を根幹に置く歴史認識において、従来の経済主義的な経済学の限界を超克し政治経済学の復権を追求する研究者に欠かせぬ視角を提供してくれるものと思われるのである。紙数の制約はあるが、以下で大要を紹介しつつ重要と思われる論点について検討を加えたい。

2

まずカール・ポラニの経歴・業績を紹介しておこう。

### カール・ポラニ 主要著書・論文リスト

- [1] 1922 „Sozialistische Rechnungslegung,” *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, 49. Bd.
- [2] 1924 „Die funktionelle Theorie der Gesellschaft und das Problem der Sozialistischen Rechnungslegung,” *a. a. O.*, 52. Bd.
- [3] 1933 „Der Mechanismus der Weltwirtschaftskrise,” *Der Österreichische Volkswirt.*
- [4] 1935 „The Essence of Fascism,” *Christianity and the Social Revolution*, ed. by Polanyi & Kitchen. London, Victor Gollanz.
- [5] 1937 *Europe Today*. Workers Educational Trade Union Council.
- [6] 1944 *The Great Transformation*, New York,

- Farrar and Rinehart (Paperback, Beacon Press, 1957).
  - [7] 1947 ‘Our Obsolete Market Mentality,’ *Commentary*, Vol. 3.
  - [8] 1957 *Trade and Market in the Early Empires*, ed. by Polanyi, Conrad M. Arensberg, & H. W. Pearson. Glencoe, Illinois, The Free Press.
  - [9] 1960 ‘On the Comperative Treatment of Economic Institutions in Antiquity with Illustrations from Athens, Mycende and Alalakh,’ *City Invincible, an Oriental Institute Symposium*. Chicago, University of Chicago Press.
  - [10] 1963 ‘Ports of Trade in Early Societies,’ *The Journal of Economic History*, March, 1963.
  - [11] 1964 ‘Sorting’ and ‘Ounce Trade’ in the West African Slave Trade’, *The Journal of African History* 3.
  - [12] 1966 *Dahomey and the Slave Trade*. University of Washington Press.
  - [13] 1968 *Primitive, Archaic and Modern Economies; Essays of Karl Polanyi.*, ed. by George Dalton, New York, Anchor Book.
- 彼は1886年オーストリアで、ハンガリー人の父と、教養深く知的サロンを提供するロシア人の母の間に生まれ、その一家は学者一族ともいえるほどである。弟のマイケル・ポラニは物理学・社会経済学者として著

注(2) 『グレート・トランスフォーメーション』における「社会」概念と経済システムについては、共訳者の吉沢英成氏が別稿を準備されているので本稿では詳述しない。今後の経済学の課題という点からみて、人間生活における経済的領域とそれ以外の領域をいかに関連づけるかという問題がポラニの研究では具体的に提示されているから、パーソンズ・スメルサー『経済と社会』I・II、岩波書店、1958・1959年、邦訳：富永健一、ヤスメルサー『経済社会学』至誠堂、1967年、邦訳：加藤昭二などは検討の対象とされてよからう。なおポラニが「19世紀市場経済社会」の特徴は、労働・土地だけでなく貨幣をも非本来の商品とした後にそれらが擬制商品 (fictitious commodity) 化され売買される点にあると指摘し、中央銀行制度による紙幣の発行は社会の生産を担当する企業組織を金貨幣の不足による破滅から防衛する役割を果たすという論点(『グレート・トランスフォーメーション』第16章)は興味深い。特に資本主義社会の特徴として労働力商品に他の商品とは異なる特殊性を付与する宇野弘藏氏との比較は、研究者の脳裏に結ばれる資本主義社会の像が結局は研究者の分析視角を決定することになるという事態を考えるなら、是非ともやっておくべき課題だと思ふのである。しかし本稿では紙数の制約もあるので、別稿をそれにあてることにしたい。

[3] アメリカの代表的経済史研究者 J. R. T. Hughes は、経済学の四大潮流 (①古典派経済学、②革命的社会主義、③修正社会主義、④社会学的潮流) の④を代表する者としてカール・ポラニを指名し、『グレート・トランスフォーメーション』は、「マルクスと同様に、経済発展と関連させて生活の政治的・社会的諸現象を研究し、それらを“布地全体”の一部として考察した」「著しい独創性をもつ分析」の書として高く評価している。(cf. J. R. T. Hughes, *Industrialization and Economic History*, 1970, pp. 196~197, pp. 222~229.)

名である。カールは「人間は現実主義者であらねばならぬ」という言葉を受用する徹底した現実主義的思想家であった。ブダペスト大学に学んだ彼は、在学中に進歩的文化運動組織ガリレオ・サークルを主宰したが、反動主義者や学生宗教組織との闘争に敗れブダペスト大学を追われ、結局コロズワル大学で法律の学位を得た。その後、ハンガリー急進市民党の書記長を務めたが、その立場はまったく非党派的であった。第一次大戦勃発に際しては従軍し、大戦終了後健康を損ねたままウィーンへ戻った。そして健康の回復を待ちつつユージン・シュワルツバルト女史の主宰するサロンに加わるかわり、大部の未発表手稿を書いた。1923年イローナ・ドッチンスカと結婚、1924~33年までウィーンの代表的経済誌 *Der Osterreichische Volkswirt* のスタッフとなり、国際問題・世界経済を主として担当し、健筆をふるった〔3〕。1930年代に入ると、ナチスの抬頭で *Volkswirt* 誌は自由主義的伝統を放棄せざるをえなくなり、ポラニもまたそこから退かねばならなかった。彼は抬頭するファシズムの本質がキリスト教思想の全的否定、人種や国家といった個人の存在を認めぬものへの統合に示されるように、個人の自由の完全な否定にあり、それは世界経済の崩壊が各国の階級利害対立を調整しえないまでに追いこんだ結果登場したものであると考えた〔4〕。*Volkswirt* 誌を退いた彼はイギリスへ逃れたが、そこでの生活は窮乏を極めたという。1937年労働者教育協会 (Worker's Educational Association) の講師となり、当面のヨーロッパが直面する危機を包括的に分析した論説〔5〕を発表した。同年にはオックスフォード大学、ロンドン大学の公開講座を担当し、この間イギリス経済史を学んだ。これが『グレート・トランスフォーメーション』〔6〕となって結実するのであり、それは30年におよぶ彼の研究を集約する代表作であった。これは単に「経済史」の業績として分類されるだけではない。その第4・6章にも表わされているとおり、「19世紀市場社会」に先

注(4) ポラニにおいては、われわれがいうところの資本主義社会を政治・軍事・宗教・文化等から経済が切り離された独自の制度=自己調整的市場というユートピア的概念によって組織される社会だという視点が重要なので、本稿でも「市場経済社会」という概念を多用した。資本主義社会と同義に考えていただいてよい。

(5) 新古典派経済学の代表的テキストであるサムエルソン『経済学』(上)邦訳：都留重人、岩波書店、1966年によると、経済学とは「ひとびとないしは社会が、貨幣の媒介による場合、よらない場合いずれをも含めて、乏しい生産資源を使い、時間をかけてさまざまな商品を生産し、それらを現在および将来の消費のために社会のいろいろなひとびとや集団のあいだに配分するうえで、どのような選択的行動をするか、ということについての研究」(同書、6頁)であるという。ここには産業革命後に成立した従来の社会にはみられない19世紀の市場経済社会の人間の行動動機やそこでの経済領域の占める特殊性についての留意はみられないし、「経済」の意味がもつばら最適合理性の選択行為に絞られている。

求充足のための物質的手段を持続的に供給する制度化された過程という意味(実体的意味での経済)をもつものとして規定・重視し、未開社会の制度・構造分析への概念を与えるとともに、比較体制研究に重要な示唆を与えている。彼は〔8〕に所収の R.アーノルドの論文 *Trade and Market* からアフリカ西海岸のダホメーの社会構造に関心をもち、A.ロートシュタインとの協同で『ダホメーと奴隷貿易』(*Dahomey and the Slave Trade*)〔12〕を執筆した。これは「経済人類学」における重要な業績といわれる。特にその第III部では、全面的に貨幣化された経済と非貨幣経済との間の貿易が複雑であることを認識しつつ、「家政」を動機とする「自給自足」を経済的統合の原理として追加し、人類学者の目を生産過程から配分過程へと向けさせ、経済学の方法をストレートに未開社会の分析に適用することへの反省を迫っている。

以上のような研究を行なう一方、研究者が「複合社会における自由」(『グレート・トランスフォーメーション』第21章のタイトル)のために体制を超えた協同研究の場を是非とも確保せねばならないという信念につき動かされたポラニは、死期の近いことを意識しつつも1960年にヨーロッパ行きを敢行した。それは、社会主義国の研究者をも含めた協同研究誌 *Co-Existence* 発刊の賛同者を獲得する旅であり、イギリス滞在中にケンブリッジ大学のジョン・ロビンソン、雑誌『ソビエト研究』の編集者であるグラスゴー大学のルドルフ・シュレジンガーの全面的協力をとりつけた。1961~63年にはカナダのラットジャーズ大学教授ポール・メドウの協力で、ソビエト、スウェーデン、ノルウェーの研究者にも *Co-Existence* 誌への参加要請が行なわれ、多くの賛同者を与えた。折しもフルンチョフの「平和共存路線」が打ちだされておられ、ポラニがそれに期待をかけていたことは明らかであった。1964年 *Co-Existence* 誌は創刊されたが、その直前に彼はこの世を去らねばならなかったのである。〔本項は P. Bohannan and G. Dalton, "Karl Polanyi, 1886~1964," in *American Anthropologist*, 1965, vol. 67, pp. 1508~1511., Kari Levitt, "Karl Polanyi and Co-Existence," in *Co-*

*Existence* vol. 1, No. 2, pp. 113~121., K. Polanyi and A. Rotstein, *Dahomey and the Slave Trade*, Washington, 1966, の Foreword by P. Bohannan およびローラ・フェルミ『亡命の現代史1 20世紀の民族移動1』掛川トミ子・野水瑞穂訳、みすず書房、1972年、136頁~143頁を主として参照のうえ執筆した。〕

3

## 〔1〕

本項では『グレート・トランスフォーメーション』の大筋が、「19世紀市場経済社会」の歴史的形成と崩壊の解明にあるものと考え、その過程をポラニの展開にそくして概括することから始めたい。『グレート・トランスフォーメーション』は全体が3部からなる。

第1部では、1815年~1914年を「平和の100年」とし、その間大国相互の全面的戦争が回避されたことが、先行の時代にみられぬ特徴をなしていると指摘される。それは労働・土地・貨幣——本来的に商品として生産されないもの——が商品化され、市場価格以外の何ものによっても統制を受けないという自己調整的市場システムの原理を国際的規模で組織した金本位制に統合される世界貿易がなによりも平和を必要としていることから、本来は諸国間の戦争において、ある一国の強大化を阻止する原理であったバランス・オブ・パワー・システムがたまたま平和維持機能を果たしたことによって実現されたものであった。とりわけこの「平和の100年」に貢献したのが大金融家たちであった。その代表はロスチャイルド商会である。彼らは大国に援助されながらしかし大国がなしえない活動、すなわち単一の政府から独立していながらすべての政府と接触を保ち経済的関心を専らとする私的領域に根ざした活動を行なった。国際金融センター・ロンドンと各国国内センターの媒介環となることから獲得される大金融家たちの私的利益は大国間の全面戦争を回避することによってのみ保障されたから、大金融家たちは各国中産階級にもまして平和の受益者であった。しかし市場経済の拡大は生産組織を運営する企業家もさることながら、

注(6) 増田義郎、前掲論文、58~64頁。

(7) これは、端信行、栗本慎一郎の両氏によって翻訳され近刊の予定とす。

(8) Joan Robinson, *Freedom and Necessity, An Introduction to the Study of Society*, London, 1970, 邦訳：佐々木斐夫・柳父園近『社会史入門』みすず書房、1972年の「序言」にロビンソン女史がカール・ポラニから示唆を得たことが記されている。

土地や労働の担い手・売り手である農業関係者や労働者の生活と社会的地位を危険に陥れるため、農業関係者や労働者はみずからの地位防衛に立ち上るとともに保護的諸制度を市場社会の内部に結実させる。そのために各国内部での諸階級利害の対立は累積し緊張をはらむ。また国際的には国内の緊張を発散させようとする大国の海外市場をめぐる帝国主義的対立・抗争が公然化し、全面戦争を回避してきた大金融家の力は弱体化する。帝国主義的対立の結果として英独二大ブロックが成立するとバランス・オブ・パワー・システムの平和機能も停止され、大国が帝国主義的対立とオーストラルギーに向かうことから平和を現実化してきた金本位制によって統合された世界経済は崩壊への途を歩むことになる。第一次世界大戦は、自己調整的市場システムを損傷させる各国内部に形成された保護制度と自己調整的市場原理を体現する国際金本位制との緊張関係が、世界的政治秩序の領域でバランスを欠いた英独二大ブロックの対立・抗争をうみだした結果として勃発したのである。

こうして崩壊寸前に至った「19世紀市場社会」を再建しようとしたのが1920年代である。それは国際金本位制の再建をスローガンとする「19世紀社会」への回帰を目指す国際的規模の運動の時代、すなわち「保守の20年代」であり、その時政権の座にあった労働者政党——この政党は深刻な危機にある時期には自己調整的市場の原理を表わす市場メカニズムを解体する虞れがあるとブルジョアジーは考えた——も、社会主義革命ではなく、国際金本位制の再建による社会改良を考えていたため、その系である為替相場の安定（社会福祉費用の削減による均衡予算維持と賃金上昇の抑止そして雇用増大のためにとられる信用膨張の抑制）に背くことはできず、地主・貴族・教会勢力に政権を譲渡せねばならなかった。政権を引き継いだこれら保守勢力は、ブルジョアジーの支持のもとに賃金を引き下げ、デフレ政策を

敢行して、為替相場の安定→通貨価値の安定をなしとげ、国際金本位制を再建した。しかしこれによって市場社会の緊張と圧力は、解決の途を与えられたわけではなく強引におさえつけられたにすぎなかった。ベルサイユ講和条約による敗戦国の一方的武装解除によってバランス・オブ・パワー・システムの成立要件は喪失しており、またイギリスをはじめとするヨーロッパ諸国は大战の被害から為替相場を維持していく力を著しく弱体化させていた。世界経済はまったく不安定な基盤に立っていたのである。そうした状況下で発生した1929年恐慌は、とりわけヨーロッパ諸国を危機に陥れた。今度は労働者は議会立法府の多数をもってブルジョアジーに対抗し、ブルジョアジーは生産組織にたてこもって譲らなかった。為替相場の安定＝金本位制を前提するかぎり、両階級の衝突は決着がつきそうになかった。ファンズムとニュー・ディールは、いち早く国際金本位制から脱け出し、1930年代に社会主義経済社会として世界史に登場するロシア社会主義と並んでこうした危機的状況において金本位制を放棄し、計画化・統制・規制を採用して経済システムの独断専行をチェックしうるような新たな社会組織原理を目指す「19世紀市場社会」の大転換を体現するものであり、<sup>(9)</sup>ドイツやアメリカに特有なものではなかったのである。そうした大転換の進行を具体的に扱っているのが第3部である。それでは「19世紀市場経済社会」はいかなる点で先行の社会と異なる特徴をもっているのか、それは先行の社会からいかにして形成されたものなのか、そしてなぜ崩壊に至るのか、つまり「市場経済の興亡」が第2部のテーマである。

## 〔2〕

第2部は、2段に分れている。前段では広く人間社会一般を展望し、トゥルンバルトやマリノフスキーなどの人類学者の未開社会研究に関する業績を援用しながら、人間の行動動機、経済、社会の組織原理の3つ

の関係について考察する。それによると、非市場経済社会では経済が他の諸関係から切り離された独自の制度を与えられていることはなく、それは人間のさまざまな関係が含まれる社会組織のうちに埋め込まれている (embedded) のであった。さらにそこでは個人が利得動機を最優先させることはなく、全体としての社会の一員としての地位や権利、社会の資産を守ることを動機として行動していることが判明した。これに対して「19世紀市場経済社会」は本来的商品でない労働・土地・貨幣をも商品とし、あらゆるものが外部からの規制を受けない市場で売買され、人間はそこからの貨幣所得で生活するという自己調整的市場の原理によって組織される社会であり、そのためには経済を他の諸関係から切り離し、経済のみをつかさどる独立の制度としての市場を最優先させるものであった。<sup>(10)</sup> それではそうした異常な社会は現実にはどのようにして形成されたのか、これが18世紀末から19世紀初頭のスピーナムランド法、修正救貧法で最大の焦点となった失業者貧民の処理をめぐる旧社会勢力と「19世紀市場社会」に向かう勢力との葛藤、そして自己調整的市場の原理をもって貧民を処理することを提唱した政治経済学を動力とした市場社会への転換として説明される。

第2部の後段では、まず形成された「19世紀市場社会」において、自己調整的市場原理に動かされ市場の拡大を利益とし、それを推進するブルジョアジーが、社会の実体である自然と労働の担い手——農業関係者と労働者——の側からの保護制度設立を要求する自己防衛運動に遭遇し、結局「19世紀市場経済社会」は両者の対抗運動——「二重運動」——として展開されることが示される。そして市場社会の内部に成立する保護制度は自己調整的市場の作用を阻害し、社会は諸階級の対立を媒介にしながら緊張を累増していくことになる。それは、自己調整的市場原理を国際的規模で実現している世界経済＝国際金本位制と保護運動の抬頭によって増大する階級対立の受けとめ手になっている各国間対立とにひき移される。世界経済が二重運動の外化形態であるところの緊張をもちこたえられるかどうか、「19世紀市場経済社会」の崩壊を決定するわけである。以上が大まかな第2部の流れである。

前項では、「19世紀市場経済社会」の形成と崩壊に焦点をあてた『グレート・トランスフォーメーション』の紹介を行なったが、そこに含まれている現代経済学（といってもマルクス経済学が中心になるが）への根底的問題提起をなすと思われる論点を、便宜上、原理的研究領域と歴史的研究領域に分けてとりあげてみたい。

〔1〕タイトルにも示したように、ポラニの政治経済学がその歴史認識にどう活かされているかという問題意識から以下の行論を展開しよう。まず原理的領域から始めるとすれば、第2部第13章に主として展開されている階級論が注目されよう。A. スミス以来現在にいたるまで経済学の原理で想定される人間像は、限られた手段のもとで目標の達成を最大かつ最も効率的に実現する方法を選択する「経済人」であった。この想定は、利潤と飢餓を行動動機とする、自己調整的市場システム原理をもって組織される19世紀市場社会の人間の一面に基づくものでしかないというのであればそれなりの意味をもつであろう。ポラニはそうした人間像を前提することに警告を発する。彼によれば、そうした人間像は自己調整的市場というユートピア的概念の中の人間であり、現実の「19世紀市場経済社会」の人間像そのものではないというのである。この点については、現代の経済学もまったく認識していないわけではなからう。しかし、市場経済社会の人間が人間一般として有している性格について、従来経済学は意を用いてきたとはいえないし、またその必要も感じなかったであろう。交換性向は人間一般の本来的性格であり、仮にそれ以外の行動動機や人間の非経済的動機が存在を認めるにしても、それらは経済学の対象とするところではなかったのである。それを象徴するのが「経済人」を生みの親にもつ歴史認識の方法としての経済決定論、さらには階級利害をすべて経済的利害から説明する経済主義的階級論ではなからうか。例えばマルクス経済学では、資本家は利潤(剰余価値)を最大限に追求する資本が人格化したものとされ、労働者は労働力以外に売るものをもたない「二重の意味で自由な」人間で、労働賃金と労働時間の取り分をめぐ

注(9) 第一次大戦前のイギリスを中心にした単一的システムとしての世界経済が、ヨーロッパの主要国の首都に在在し特権的な地位を与えられたユダヤ人大金融家の特徴的媒介機能にも支えられていたことを指摘した研究書は少ない。Herbert Feis, *Europe, the World's Banker 1870-1914*, Norton Library, 1930, や Hannah Arendt, *The Origins of Totalitarianism, Part Two, Imperialism*, 1968. 邦訳、大島通義・かおり『全体主義の起源—2 帝国主義』みすず書房、1972年、124-136頁、はその点で興味深い。

(10) ファンズムがユダヤ人迫害と強く結びつけられるため、ファンズムがドイツに特有のものであるかに考えられるがポラニはこれを誤りであると批判している。なおニュー・ディールがアメリカに特有なものではなく金本位制からの離脱によって社会改良を行なおうとするイギリス、ドイツ、フランスにもみられるものだということを示唆している文献として、H. W. Arndt, *Economic Lessons of the Nineteen-Thirties*, 1944, がある。同書の米、英、独、仏の国内経済政策の項を参照されたい。

注(11) この点についてポラニの見解を集約したものとしては、Karl Polanyi, 'Our Obsolete Market Mentality,' *Commentary*, Feb. 1947, を参照されたい。これは前掲『季刊 現代経済5』の「リーディングス」に抄訳されている。

って絶えず資本家と経済的闘争を余儀なくされているものとして設定されている。そして土地所有者である地主は、資本家に土地を貸与しその代価を貨幣地代として受け取る貨幣取得者である<sup>(12)</sup>。以上の関係の中心はいずれも資本家と労働者の関係である。というのはマルクス経済学では、全体的な社会の考察は、いわゆる下部構造規定に示されているように経済構造、とりわけ社会の生産過程に求められ、そこにおいて生みだされる剰余労働・剰余価値の取得を規定する関係が軸点に据えられているからである。

こうした階級論は歴史認識に対してどれほど有効であろうか。ここではとりあえず「19世紀市場経済社会」について考えよう。もしも、市場社会が「経済人」の集合した一定不変の社会(上記の階級構成が不変)だとすれば、各階級は利潤と飢餓を行動動機としているから、剰余価値の生産・分配について、その取り分を最大化しようとして行動し、結局はその取り分について一定の妥協を成立させ、相互の存続を認め合うであろう。この場合には、経済主義的階級論は各階級の努力を傾ける目標と努力の結果(剰余価値の配分比率)をも説明できよう。しかし市場社会が現実には「経済人」の集合体でない以上、経済的階級論は各階級の努力の結果をいつでも説明できるであろうかというのがボラニの指摘するところである(G. T., p. 153)。〔以下『グレート・トランスフォーメーション』1957年版、の頁数は(G. T., p. ……)と略記する。〕マルクスには「資本主義的蓄積の一般法則」にみられるように、一方では周期的景気循環によって労賃の上昇と低下が交互に到来するとし、資本主義の運動がくり返しの運動で、利潤や賃金などがある平均を達成するという階級関係不変の資本主義社会の分析を行ないながら、他方「資本主義的蓄積の歴史的傾向」では資本主義が長期的には資本家相互の競争による集中によって搾取度が増大する(岩波文庫版〔3〕、415頁)結果として、資本家の取り分比率が傾向的に増大することから労働者は窮乏化せ

ざるをえなくなり、ある一定時点でそうした労働者の反体制的運動が爆発して資本主義が終焉することになっている。これは先の階級関係不変の資本主義社会という前提とは明らかに両立しない論点である。いふならば、マルクスは階級関係不変の資本主義像を前提しながら、資本の搾取増大に労働者が抵抗できないまま生存不可能な水準へと追い込まれるよう議論を展開し、階級関係不変の前提を破壊させるのである。だが、社会構成の員数や生産組織の面からいって、量的に圧倒的多数であり、しかも生産過程の担い手である労働者がその力を行使せず、みずからの生存が脅かされる寸前まで取り分の傾向的低下、つまり資本の取り分の一方的増大に沈黙したり従属したりするとどうして断定できようか。取り分の比率をめぐる両者の交渉による妥協が労働力商品取引のルールとして定着すると考える方が現実とマッチするであろう。しかし、そうした言い方も三大階級が定着し階級関係が不変であるような「経済人」の集合体としての資本主義社会(ボラニ流にいえばユートピア的な自己調整的市場社会、宇野弘蔵氏流にいえば純粋資本主義社会)のメカニズムをのべただけであり、現実の資本主義の歴史的過程に接近する方法として有効とはいえない。後述するように1870~80年代以降の現実をふまえるとマルクスのような歴史認識の方法はとれないのである。

1870~80年代以降の注目すべき事実はというと、イギリスの海外投資や貿易活動を媒介としたアメリカ・ロシアの世界経済圏への参入により、ヨーロッパ世界が大きな変化に遭遇したことである。ヨーロッパ農業の危機による農業関係者の保護関税運動、労働運動の大規模化と労働組合の合法化運動、独占体形成による企業の組織化は、従来からの自由放任政策の効力を喪失させ、このような保護主義運動の成功は自由競争的市場を現実存在不可能にしていた<sup>(13)</sup>。こうした「大不況期」の保護主義運動が各階級の重要な行動パターンをなし、それが19世紀市場社会の内部に緊張をはらむ

注(12) 土地所有や土地所有者についてマルクスは『資本論』第3巻第6篇の第37章「緒論」で、「種々の歴史的形態における土地所有の分析は、この種の限界のなかにある。われわれは、資本によって産み出された剰余価値の一部が、土地所有者の手に帰するかぎりにおいてのみ、土地所有を研究する」(岩波文庫版〔8〕、7頁)とし「農業が資本家によって営まれ」ており、工業資本家と生産する商品を異にする点のみ農業経営者の工業資本家との相違があるとしている。したがって『資本論』では地主貴族などの土地所有者が、資本の増殖にどう対応するかは地代に関連してのみ考えられており、したがって「経済人」の範疇でしか農業関係者もとりあげられていないといえる。

(13) Hans Rosenberg, 'Political and Social Consequences of the Great Depression of 1873-96 in Central Europe', *Economic History Review*, vol. 13, pp. 58-65.

変化をもたらしたこと、これがわれわれの着目する事態であり、マルクスのように経済的利害からのみ階級行動をとらえる歴史認識の方法をとりえない理由なのである。周知のように、宇野弘蔵氏はいち早く抽象原理と現実の二分化を提起し、段階論の必要性を主張した。氏の段階論は歴史を扱う経済学にとって極めて重要な位置をもっていたといえよう。しかし氏の段階論は、資本主義社会の連続的变化を問題にしていないし、その発展段階の考え方の中心は生産過程における基軸産業の資本蓄積が労働者を市場でどのように処理するかにある。そして抽象原理と異なる段階論の存在理由は、資本の蓄積の進展の結果労働者を絶えず市場に残存させるという事態が19世紀の70年代以降にみられるに至ったという点に求められているといえよう。市場や貿易の拡大そのものが諸階級の行動にどのような質的变化を与え、その行動の変化がいかなるシステムをつくりだすかについては力点が置かれていないのである。したがって氏の段階論には諸階級の利害対立・利害調整が市場社会の発展とともにどのような形をとっていくかといった階級行動の理論を包含した歴史認識は反映されていないといつてよからう。

19世紀市場社会の歴史的発展は、市場の拡大によって利益を得るブルジョワジーが異質な社会を絶えずみずからの組織する市場システムにひき入れようとするところに特徴があったといえる。19世紀市場社会はその形成からして異質な社会相互が交換によって関係をもつことから、一社会が土地・貨幣にとどまらず労働までを商品化する全面的商品経済社会として確立することをもって始まったのであり、利潤増大を動機とする商工業階級が市場社会発展の担い手である以上、市場の拡大が常に行なわれていくであろう。市場経済システムは、かくして現実には絶えず異質な領域をとりこむオープンな社会として市場社会を特徴づけている。そうすると市場の拡大プロセスは三大階級の定着した市場における所得の配分比率をめぐる経済的階級利害の対立・調整とは異質の問題、すなわち階級の存否を決定する可能性をもつような問題をつくりだし、そうした場面に遭遇した階級の行動動機は貨幣所得の最大化といった経済的利害に還元できない社会的動機、例えば社会における自己の地位防衛といった動機を生み

出し、その地位を保証させる制度や機構を要求しその実現に成功する。そしてそのような制度や機構が市場社会の展開を変化させ、遂にはその崩壊の原因ともなっていくのである。ここに歴史認識の手段としての経済主義的階級論の致命的難点のあることが示されている。経済的利害のみに立つ階級論は「19世紀市場経済社会」の長期的変容=「崩壊への緊張」のプロセスを説明しえない(G. T., pp. 152-3)といわねばならない。かくしてマルクスの「資本主義的蓄積の歴史的傾向」に示された経済的利害階級論とそれによる資本主義崩壊論は、所得の配分をめぐる通常の対立とは異質な市場の拡大によって生ずる階級の存否にかかわる問題やそれに基づく階級の行動動機を考慮することなく、歴史法則としても資本が労働者をその運動の思うがままにしようという、資本運動の終始貫徹する理念型原理となっており、現実の歴史変化を認識する有効な手段たりえなかったということになる。

市場の拡大がある階級の存否を決定するような事態をつくりだすならば、その階級はみずからの「身分と序列、地位と安全」を維持すべく、すなわち「社会的存在」(G. T., p. 46)の人間として社会的動機をもって自己防衛に全力を投入するであろう(G. T., p. 153)。そして自己防衛のために市場システムの自己調整的機能をチェックする制度を要求し、実現する。1870年代以降の農業関税、失業保険、労働組合の法的承認といった保護制度は、商工業階級の市場拡大運動によって危機にさらされた農業関係者と労働者の社会的地位防衛運動である<sup>(14)</sup>。こうしてボラニの階級論は保護主義を、商工業階級の市場拡大運動に対する農業関係者と労働者の社会的「身分と序列、地位と安全」の保護を求める非経済的動機に基づく防衛運動として位置づけることにより「19世紀社会」の歴史展開を市場拡大の運動とそれへの対抗に表われる「二重運動」(G. T., p. 130)としてとらえる歴史認識を生んだのである。それではボラニに農業関係者や労働者の「身分と序列、地位と安全」を社会的存在としての人間の不変性とし、その維持を経済的階級利害と並ぶ別種の階級利害と規定させた論拠はどこにあるのか、これが次の課題である。

〔2〕ボラニによれば「19世紀市場経済社会」が他の社会と異なる特種歴史的な社会であるのは、それが経

注(14) 1870年代以降、交通・通信革命によってアメリカ・ロシアなどの穀物が大量にヨーロッパ諸国に流入し、ドイツやイギリスの農業関係者はその存在を脅かされたし、19世紀末~20世紀初頭のイギリスではユダヤ人などの流入でイギリス人労働者が雇用機会を縮小される脅威にさらされるなどといった事象を例に考えてもらえばよい。

済を他の諸関係から切り離した市場という制度をもって、社会を経済的領域と政治的領域に二分し、前者が他の諸関係を従属させている点にあった (G. T., p. 71)。そうした社会が形成されるには、全面的な商品交換の場が前提されねばならなかった。そのような場とは所得が販売からえられ、その所得で社会の成員が生活していける市場システム (G. T., p. 41) にほかならず、市場にある商品はすべて外部からの干渉を受けず、価格の自己調整作用によって需給が決定されることが必要であった。こうしたユートピア的な自己調整的市場システム原理によって一社会を現実組織・編成するとすれば、原料と労働、すなわち自然と人間を買うことのできる状態が存在せねばならず (G. T., p. 42)、人間の行動パターンもまた利得動機を優先的な行動原理とするようになっていなければならない。だが「19世紀市場社会」に先行する社会の経済は、①互惠、②再配分、③家政を人間の行動動機とし、それに対応する対称性、中心性、オータルキーを組織原理にもつ社会であり、その原理が単独あるいは組み合わさって生産と分配の秩序を与えていた。そして、それらは経済だけでなく、他の諸関係をあわせて営む組織原理になっている。経済だけが他の諸関係から切り離された独自のシステムをもっていないのである。そこでは上にみた社会組織原理からして個人が他の人間から切り離されて、飢餓に陥ることはない。飢餓が生ずるとすれば、それは社会の成員全体にとっての飢餓であり、人間の行動

動機は社会的存在としての人間の行動動機が優先する。それは「社会的地位、社会的権利、社会的資産を守ること」 (G. T., p. 46) であり、個人の経済的利害を至上とする考え方は許されないわけである。それでは、なぜ非市場社会は経済を他の諸関係に埋めこんで組織されているのであろうか。また市場社会ではどういうことになるのであろうか。

人間が集団で生活を営む場としての社会において、労働と自然は不可欠の物質的存在、ボラニの言葉を借りれば「社会の実体」であった。土地は人間の諸制度が解きたく織りこまれた自然の一要素であり (G. T., p. 178)、労働はさまざまな人間の生命活動の一部であって、伝統的に土地と労働は切り離されていない (G. T., p. 178)。「労働は生活の一部をなし、土地は自然の一部であり、生活と自然とは結合してひとつの全体をなしている」 (G. T., p. 178)。土地の経済的機能は、土地がもつ多くの生活機能のうちの一つにすぎず、土地は居住の場、肉体的安全の条件であり、人間の文化や情緒を形成する場であって、土地なしで生活することは手足をもがれるに等しい (G. T., p. 178)。労働を売って生活することが最優先されるのでは、人間の生活の一機能が他の諸機能を従属させることになる。市場経済社会においては土地や労働を商品として提供する農業関係者や労働者は、上にみた機能、つまり「社会の実体」としての自然と労働を代表するのであり、自己調整的市場システム原理による社会編成は自然と

注(15) ボラニは次の点を強調する。保護主義運動は市場を拡大しようという積極的・意識的な運動ではなくましてや自由主義者がいような「地主・農業経営者、工場主、労働組合の不正な利害から生じた」 (G. T., p. 151) ものではない。それは①保護主義行動の多様性 (ibid., p. 145)、②保護立法などの作成が自由主義からの移行を自覚しているとはいえない (ibid., p. 146)、③政治的・イデオロギ-的に異なるさまざまな国で一樣にみられる (ibid., p. 147)、④経済的自由主義者自身が契約の自由や自由放任の制限を主唱している (ibid., p. 147) にも根拠づけられる。また19世紀イギリスの自由放任政策と国家干渉についての興味ある研究、A. J. P. Taylor, *Laissez-faire and State Intervention in Nineteenth-century Britain*, 1972, においては、1860年代までの政府の政策を、(i) 自由貿易; 鉄道、(ii) 工場改革; 救貧法改革、(iii) 公衆衛生; 教育に分けて考察し、鉄道会社の合併や(ii) (iii)の領域では自由放任がストレートに適用されず、保護的・社会福祉的性格の政策がとられたことが示されている (ibid., pp. 39-49)。また従来とかくイギリスに重点をおき周期的景気循環の変容ないし不況の長期的性格に集中していた1873-96年の大不況期の研究とは異なり、反自由主義的運動や保護主義運動の抬頭に重点をおき政治的・社会的変化を中心課題としてドイツ、オーストリアに焦点をあてた研究、Hans Rosenberg, 'Political and Social Consequences of the Great Depression of 1873-1896 in Central Europe,' *Economic History Review*, (Second Series) vol. XIII, pp. 58-73. は注目すべきであろう。ローゼンベルクは、大不況が価格関係の変化を通じた国民所得の再配分であり、消費者・被雇用者にとって利益のあったことを指摘している (ibid., p. 60)、農業関係者、小農の政治同盟の結成 (ibid., p. 61)、職人層・小売商の「弱者保護」運動が成功したことをあげて (ibid., p. 62) 政治的集団とイデオロギ-の転換が1870年代以降に実現されたとしている。

(16) 家政が非市場社会における経済とその他の諸関係の統合原理であるという主張は、前掲『ダホマーと奴隷貿易』の第五章で明示されている。

人間の経済的機能だけを切り離してとり出し、他の諸機能をそれに従属させることによって「社会の実体」を破壊するものである。農業関係者や労働者が市場の拡大による危機にさらされ、保護制度を要求して「身分と序列、地位と安全」の確保をはかるべく自己防衛の運動に立ち上り、しかも、それに成功するのは「社会の実体」を代表しているからである。経済主義的階級論の限界をつくボラニの社会的動機を含蓄させた階級論の提示された根源は、非市場社会の研究結果に立って「社会の実体」としての労働と自然を農業関係者と労働者が担っていることを階級行動の基盤に組み入れたところにあったのである。

〔3〕先にみてきたような、未開社会研究の成果に立った非市場社会一般における人間の行動動機と社会組織の原理的特徴づけは、『グレート・トランスフォーメーション』における市場社会の形成と崩壊の歴史的研究にどのような貢献をなしているであろうか。ここでは第2部第7-10章の中心テーマである18世紀末と19世紀初頭におけるイギリス救貧法制度の改廃をめぐるボラニの位置づけに注目してみよう。

伝統的な産業革命史の研究はA. トインビーやP. マントゥに代表される。それは通常「激変説」と呼ばれるが、例えばA. トインビーは変化の指標に ①人口 (特に都市の工業の発展による) の急増、②エンクロージャーの進行に伴う共同耕作制の崩壊、ヨーマンリーの没落、③家内工業の崩壊と工場制度の普及、④労働者階級の窮乏化をあげている。トインビーの産業革命論は激変の内容として、①家内工業制度を主要な経営形態とする経済システムが工場経営中心の経済システムに移行し、②それによって雇用・賃金が不安定化し、雇用主と労働者の人間関係が温情を欠くに至ったことをあげ、それらが穀物法や労働者を怠惰にさせるスピナムランド法によって労働者の窮乏化をひき起したというのである。これに対してJ. H. クラップムに代

表される「近代的激変否定説」は計量的・統計的方法をもって労働者の実質賃金が産業革命後上昇していることから、労働者窮乏化説を否定するとともに、J. U. ネフ、E. リプソン、G. N. クラークらは、16-17世紀から科学技術・工業技術の進歩がみられ、18世紀末-19世紀前半に工業技術の革新が集中し、生産過程が激変するかに説明することを退ける。産業革命の変化は「連続的」だというわけである。ボラニが、こうしたJ. H. クラップムらの研究に対して、それらが人間の行動動機、社会組織原理をまったく異にする非市場社会から市場社会への破壊的転換であることを無視し、所得や生産性などという社会転換の混乱を尺度しえないタームで転換を説明しているとして、きびしく批判するのは当然である。それではトインビーやマントゥの研究を評価するボラニの産業革命論の注目すべき論点はどこにあったところにあるだろうか。それは非市場社会が商工業の拡大・浸透によってかかえることになった新しい類の大量の貧民の存在が、他の何にも増して社会転換の際の旧社会勢力と新たな社会形成に向かう勢力との間の最大の問題であることをつけたところにあるといえよう。具体的には、旧社会勢力がその地位と社会秩序を維持・防衛するために設定したスピナムランド法が大量の貧民を累積させ彼らの人間的退廃を極点にまで至らせた結果 (G. T., pp. 77-85)、貧民処理を新たな社会組織原理によってなすべきだとする政治経済学に支えられた全面的な商品経済社会に委ねざるをえなくなったこと (第10章); そしてここにこそ産業革命の「革命」たるゆえんがあること、これである。

対称性、中心性、家政といった、経済が他の諸関係に埋めこまれている社会組織の下にあった非市場社会では、市場を利用した経済は付随的地位を与えられているにすぎなかった。例えばスピナムランド法以前のイギリス社会は、国家的労働組織を規定した1563年

注(17) 以上については、矢口孝次郎『産業革命史研究序説』ミネルツァ書房、1967年を主として参照した。

(18) 工業の発展による経済成長史観の代表的研究者W. ロストゥは若干異なって考えられる。というのは、ロストゥの経済成長の5段階のうち、産業革命期にあたる「ダイク・オフ」の時期は激変的過程としてとらえられており、程度の変化というよりむしろ質の変化を伴う「社会の歴史上きわめて決定的な意味をもつ転換期」(ロストゥ『経済成長の諸段階』邦訳: 木村健康・久保まゆ子・村上泰亮、1961年、ダイヤモンド社、53頁)と位置づけられ、成長への旧来の妨害物や抵抗が克服され経済的進歩を支持する諸力が支配を確立するものと考えられている。ボラニはこうしたロストゥの見解に対して、それがインダストリアルイズムという概念のみを現実的とし資本主義とか社会主義といった体制が存在しないとしている点を批判するのである (Karl Lovitt, 'Karl Polanyi and Co-Existence,' *Co-Existence*, vol. 1, No. 2, p. 118)。

の職人条例、労働能力ある者には救済資格を与えずに労働を強制する1601年の救貧法、そして労働者の自由移動を禁止した1662年の定住法によって、農村社会としての骨組みを維持していた（G. T., pp. 86-88）。しかし16世紀から始まった利得動機をバネとする市場の拡大は、貨幣と土地の流動化・商品化を実現し、18世紀末には生産過程に精巧で高価な高生産性の機械が導入され「販売のための生産」を確立せんとしていた。自由で競争的な労働市場が要求されていたのである。1770年代以降とくに国際貿易の拡大と農業および工業が連動することで、農業労働者の地位の動揺と都市工業労働者の雇用の変動は、失業者としての貧民（新しい類の貧民）を大量に累増させた。支配階級である地主は、この事態に対し1795年伝統的精神から発する温情主義的なスピーナムランド法を制定した。それはしかしエリザベス期の救貧法と異なり、法で規定した最低賃金額を下回る者については、無条件で救済金を給付することを核としていた。そのため、雇用主は底なしに賃金を切り下げようとし、被雇用者は安易に救済金に依存した。1662年の定住法は撤廃されたが、見知らぬ都市へいくよりは住みなれた教区で救済金を手にする途が選択された。こうして貧民大衆の退廃は最大の社会問題となった。競争的労働市場の要求をますます必要とする時期に旧社会原理による救済が行なわれるというパラドクスが1795年スピーナムランド法であり、これは「転換の時代に特有の産物」（G. T., p. 86）だったのである。ボラニは、第8章で以上のようにスピーナムランド法を社会転換の結節点として位置づけ、1832年の議会改革でイニシアチブをとったブルジョアジーが無条件の救済金給付を廃止し、競争的労働市場の確立を実現する1834年の修正救貧法を成立させたことをもって「19世紀市場経済社会」（産業資本主義）の

確立とするのである（G. T., p. 102）。スピーナムランド法をこのようなものとして位置づけた研究はみあたらないのではなからうか。

なお付言しておかねばならないのは、スピーナムランド法で累増した退廃的貧民をめぐる18世紀末から19世紀初頭にかけての論争が、市場経済社会の形成にどう関連しているかについてのボラニの指摘である。時代がどこへ向かって動いているかを予知しえぬ地主階級は、新たな失業者貧民をどう処理するかについて、積極的見解をもちえなかったものであり、その処理については、従来にない方法を提唱する思想の登場を待たねばならなかった。その役割を果たしたのが政治経済学であり、それは進み行く時代を自己調整的な市場社会へ向かうものとしてとらえ、そこで新しい類の貧民問題を解決したのである。すなわち、動物世界が何らの外的統制を欠いているにもかかわらず、強者が弱者を食い殺しながらしかも食糧の限界によって両者のバランスが自然のうちに保たれるように、社会に存在する貧民は、自由で競争的な労働市場のなかに投げ込まれるならば、飢餓の恐怖が貧民を労働にはしらせ、人間社会も自然法則的に維持されるのであり、その法則とは労働（人間）土地（自然）をも商品として売買しうる自己調整的な市場の需給に表われる市場法則にほかならない。こうした市場法則を原理にして組織される社会を形成する以外に退廃した大量の貧民をかかえる危機的社会状況を解決しえないとする政治経済学が、ブルジョアジーに新社会形成の世界観を付与し、それによって彼らは旧社会勢力を圧倒し、半商業化したイギリス農村社会を世界に先がけて「市場社会」へと転換させたのだ。貧民・政治経済学・社会の発見は三位一体をなしたのである。ボラニは、貧民を通して新しい自然法則的社会を発見した政治経済学が「市場社会」

注(19) J. R. T. ヒューズは、ボラニのスピーナムランド法についての見解が、産業革命による工業の労働力需要の増大を抑制し、1834年の修正救貧法はそれを打破するものとして要請されていたように受けとられる恐れのあること、そうだとすると1815年以降工業の労働需要に対する労働供給の量はむしろ過剰気味であったという事実と矛盾することを指摘している（J. R. T. Hughes, *ibid.*, p. 316）。また救済金制度が院外救済とならんで1834年以降かなり残存しているという事実も（M. Rose, 'The Allowance System under the New Poor Law,' *Economic History Review*, Second Series, vol. XIX, No. 3, pp. 607-620）、イギリスでの労働市場確立に伴う社会転換がマイルドに進展された側面を示すとも考えられる。

(20) ボラニが社会の発見者として明言しているのは、非市場社会から市場社会への社会転換が人間の社会的な生活形態を破壊することを認識した R. オーウェンである（G. T., pp. 128-129）。失業者貧民を自己調整的原理によって処理することを提唱した古典派経済学者は社会の発見者であるとは明示されていない。しかし、ユートピア的とはいえ自己調整的原理による市場社会の建設を提唱したことからすれば、オーウェンとは異なる意味で古典派経済者に社会の発見者としての地位を与えてよいのではないかというのが筆者の主張である。

形成の原動力になったと指摘して、旧社会の単なる延長上ではなく、社会的意識の一大転換をもって市場社会を実現したことを明示しえたのである（以上については第10章があげられている）。このことは、生産力と生産関係の対抗・矛盾をもって歴史一般における社会変化、したがって、封建社会から資本主義社会の移行を説くマルクス経済学や現代有力な史観として定着している工業発展を軸に人類社会の移行を眺望するロストワの発展段階論が、「市場経済社会」成立に伴う意識性・人為性を説明から欠落させている点に対する建設的批判となるであろう。

〔4〕「19世紀市場経済社会」はなぜ、いかにして崩壊したのか、過去マルクス経済学はあげてこの問題に取り組んできたし、いまなお取り組んでいるといえよう。現代の歴史的位置を確定するためには、その問題を回避しえないからである。しかし残念なことに、崩壊したことを認めるか否かについてさえ決着がつかないといつてよい。というのは、①第一次世界大戦による資本主義経済の混乱と1917年のソビエト社会主義の成立で資本主義は世界史的に終焉したとする見解（宇野弘蔵・鈴木鴻一郎・岩田弘の諸氏）②第一次大戦後の再建資本主義段階から登場した管理通貨制度をもって国家独占資本主義段階とする見解（大内力氏）、③第一次大戦後の資本主義の何回かの混乱を資本主義体制の数次にわたる全般的危機段階とする見解（正統派マルクス経済学）等があり、それらは「19世紀市場経済社会」の規定に際して政治制度との関係をつけながら資本主義経済を支える主要な制度をとり出すという説明方法をとっていないし、また崩壊論についていえば社会主義の世界史的地位、第一次大戦後の「相対的安

定期」、第二次世界大戦後 IMF 体制として復活したアメリカ中心の国際貿易体制の成立のいずれかに力点をおいたもので、ファシズム・社会主義・「管理された資本主義」としてのニュー・ディールの三つについてそれぞれの世界史的地位を与えた包括性をもっているとはいいがたい。そうした問題への解答は、一見迂遠に思われるにしても、やはりイギリス産業革命後に成立した「19世紀市場経済社会」の何たるかを経済・政治領域の主要な制度を相互に関係づけながらとり出して規定し、次いでそうした制度がなぜ、いかに崩壊したのかを究明し、そして崩壊したとすれば、その崩壊の結果生じた社会主義・ファシズム・「管理された資本主義」を崩壊のプロセスにおいて位置づけることによって与えられるのではなからうか。

ボラニは「19世紀市場経済社会」を、①国際政治システムとしてのバランス・オブ・パワー・システム、②国際経済システムとしての国際金本位制、③自己調整的市場システム、④自由主義的国家的四制度に支えられたものとして規定する（G. T., p. 3）。これら四制度のうち、「19世紀市場経済社会」の母体は③である。労働・土地・貨幣の擬制商品化をかなめとする自己調整的市場システム原理による社会の組織化を行なうには、経済が他の諸関係から独立した領域を形成・維持していくことが必要で、それを保障するのが自由主義的國家である。市場経済システムは元来、国と国の間を媒介する交換を発生源として一国を支配するシステムとなつたのであり、そうしたシステムが国と国で成立するには自己調整的市場原理を国際化する機構——国際金本位制を必要とする。またそれが円滑に機能するには、国際政治システムが国際金本位制を尊重する

注(21) 宇野弘蔵氏の段階論はマルクス経済学の包括的な発展段階論を代表するものであるが、それによると確立した資本主義とは労働力商品の再生産を資本がその価値増殖運動としての生産過程で社会的に行ないうるシステムと規定されている。そして旧社会から資本主義への転換は、マルクスと同様に資本の本源的蓄積における中世紀的農業の強力的破壊による近代的無産労働者の創出で実現されると考えられている（宇野弘蔵『経済学方法論』東京大学出版会、1962年、45-47頁）。もちろん本源的蓄積はそれまで社会の部分的存在であった商品経済の漸次的浸透過程を基礎とするものであるとしながらも、政治的・社会的要因と対外的関係の交互的影響を考えねばならぬ（同書、49頁）とされている。しかし氏の段階論の『経済政策論』では、旧社会の組織原理が与えられておらず、したがって商品経済の浸透が生み出す失業者としての貧民の意味や旧社会の支配階級である地主の利害とブルジョアジーの利害が資本主義社会への転換に際しどのような問題を焦点として衝突したか、また旧社会の人間の思想が資本主義社会への転換に際しどのような役割を演じたかが示されず、小農・貧農の抵抗が資本主義成立の際の中心を占めることになっている。失業者貧民や救貧法について『経済政策論』が言及していないのは段階の移行を問題にしないとする氏の方法によるものとしても、労働力の商品化を資本主義確立の前提とする氏が1795年スピーナムランド法や1834年修正救貧法をどう評価するかは回避して済まされる問題ではなかったといえまいか。土地を取奪された小農が直ちに競争的労働市場に投げ込まれなかったという事実認識が宇野弘蔵氏にも欠落していたことが最大の問題であろう。

よう強国(金本位制のなめとなる国)相互間での全面戦争を回避するという意味での平和を維持するバランス・オブ・パワー・システムを必要とした。以上からいえることは、国際システムとして実在している「19世紀市場経済社会」がどこまで存続しうるかは、自己調整的市場原理を世界経済規模において具現する国際金本位制が、社会の実体である土地・労働の担い手でありそれらの提供者である農業関係者と労働者の市場拡大に対する自己防衛運動の結果実現される諸々の保護制度——自己調整的市場原理の機能を阻害する——との緊張にどこまで耐えうるかによって決まるということである。

すでに紹介したように、ボラニは、1930年代の国際金本位制の終焉をもって「19世紀市場経済社会」の崩壊としているが、それというのも世界貿易が機能しているあいだは、各国市場経済社会の自己調整的市場原理による市場拡大とそれへの防衛運動が作り出す緊張を国の枠内に潜在的なものとしてとどめられるのに、世界貿易の崩壊=国際金本位制の崩壊は国内の緊張を爆発させてしまうからである(G.T., p. 219)。1879-1929年の50年間は、世界経済・国際金本位制の崩壊を導く「二重運動」が市場社会を支える四制度に圧力と緊張を累積的に加える時期である。その圧力・緊張とは、①国内経済面での生産・雇用・所得の減少といった国内市場の不均衡(失業に代表される)、②国内政治面では諸階級間の衝突とその行き詰まり、③国際経済面では国際収支悪化に集約される為替相場への圧力、④国際政治面では帝国主義的対立に表わすことができる(G.T., p. 209)。この圧力・緊張は、主に市場領域から発せられるので、①を起点に②、③、④との関係を考えることができる。失業を例にとれば、それを回避するには(1)信用拡大→雇用創出(国内経済面)か、(2)救済事業・公共事業等による赤字財政→雇用創出(国内政治面)の途があるが、双方とも、③の為替相場(国際経済面)に不利に働くため中央銀行に信用の拡大をチェックされるか均衡予算原理で赤字財政をチェックされる。となれば、(1)は賃金引き下げ(国内経済面)という方法で、そしてそれが不可能であれば、(2)

は法的地位や税体系の変化を伴う増税という方法によって国の内部(国内政治面)で処理されざるをえない(G.T., pp. 209-210)。しかし、いずれにしても②にあるように国内諸階級間の衝突は避けられず、階級間の緊張をもたらすであろう。では失業を上記のように処理できねばどうなるか。(i)の場合ならば信用拡大→国内価格上昇→輸出減退、(ii)の場合ならば赤字予算→通貨価値の減価となって、③に示されたような為替相場の悪化をもたらす。各国は国際金本位制のルールを守るかぎり、いわば国力を象徴する通貨価値への圧力を感じるようになる(G.T., p. 210)。強国であればその圧力を対外的進出(国際政治面)に訴えて回避するであろうが、弱国は国際的地位の低下を招き強国の支配・管理にさらされよう(G.T., p. 210)。こうした緊張・圧力の回避の仕方は、④にあるような帝国主義的対立をもたらす。かくして各国は国際金本位制を守ろうとするかぎり為替相場の安定を最優先させねばならず、国内市場から発する不均衡は、国内諸階級への圧力となって階級相互間の緊張を永続的に増大させるか、それとも国外へ緊張を転移させて帝国主義的対立をつくりだすかしかない。国際金本位制=為替相場の安定が、なぜ何よりも優先されるのか。それはひとつには国際貿易によって各国の相互依存度が恐ろしいまでに増大し「平和」を維持する関心が各国に共通していたからであろうが、何と云っても各階級が自己調整的市場の原理をいずれも唯一の社会組織原理で「避けることのできないものとして諦念」(G.T., p. 215)していたからである。だからこそ各国は「為替安定の圧力によって国を人為的に統一しておく」(G.T., p. 215)ことができたのである。ところで1870年代以降、交通革命による国際貿易の量とその振幅の増大はヨーロッパに大きな変化をもたらした(G.T., pp. 213-4)。生活の基盤を脅かされた農業関係者や労働者の組織化と保護運動は「人間の生活と環境をとりもどし、彼らに地位の安全を与えることを目標としていた」(G.T., p. 216)から、保護制度の導入は金本位制の導入と併存することになった。市場の拡大は、市場の自己調整作用を阻害する保護制度の導入をもって行なわれる事態に至ったわけである。

注(22) ケインズも『講和の経済的帰結』邦訳:教仁郷繁、ベリかん社、1972年、第2章「戦前のヨーロッパ」において、1870年以降世界の相互依存関係が極度に緊密になった結果、その後50年間にわたり「不安定で特異なものとした」(同書、18頁)ことを強調している。

(23) 1870年代以降、イギリス以外の国々も次々に金本位制を導入するが、いずれの国も保護制度の導入を伴って金本位制を採用したことは否定できない。

かくして「19世紀市場経済社会」の崩壊がなにゆえに生じたかといえば、①国際面においては、一方で自己調整的市場原理の国際版である金本位制の世界的統一性を維持すること(各国為替相場の維持による世界経済の安定)を至上としながら、他方で世界経済の統一的安定を脅かす政策——「二重運動」で生みだされる緊張を回避しようとしたことから、強国がそれを国外へ向ける帝国主義政策、そして国内では農業関係者・工場主・労働者を保護関税と保護立法で防衛するオートルキー政策——を採用するというパラドクスへ歩まざるをえなかったこと(G.T., pp. 216-217)、②国内面では、保護運動を求めべく組織化が進展し自己調整的市場の機能が阻害され市場の均衡を回復するには政治的手段による介入が必要とされたのに、市場社会では経済領域と政治領域の分離が建前とされざるをえないこと(G.T., p. 218)にあったというべきであろう。

では崩壊は具体的にはどのようにして起ったのか。それは第一次大戦によって「国際平和」の維持要件であったバランス・オブ・パワー・システムが敗戦国の一方的武装解除によって消滅し、イギリス、ドイツ、フランス等の諸国が大戦によって為替維持能力を弱体化させ国内的には「通常なら妥協で終る経済的利害の対立が険悪な性格を帯びた」(G.T., p. 235)からである。巨額の戦争賠償支払いを引受けさせられたドイツは、対外的通貨価値の安定→金本位再建を考えねばならなかった。他国に増して国内の諸階級は大きな圧力を加えられることになった。各国とも通貨を安定させるには賃金上昇の抑制、社会福祉による赤字財政の抑制、物価上昇→輸出減退につながる低金利=信用膨張の抑制が必要であった。つまるところ、通貨の安定をあくまで貫いて所得・雇用を犠牲にするか、それとも逆の途をとるか二者択一であった。アメリカやイギリスは通貨の安定より所得・雇用を優先させて危機を免れた。両国は金本位制の呪縛から逃れ、金本位制を放棄しても市場システムを利用してやっていけることを身をもって証明したのである。計画化・統制・規制は市場システムと両立するものであることが証明されたといいかえてもよからう。

一方ドイツ、イタリア、フランスなどは危機に追い込まれた。世界貿易から自立した地位にあるアメリカや多彩な貿易関係をもつが故に通貨の不安をまともに引受けずに済むイギリス以外の国々は、通貨の動揺によって世界経済から脱落することになれば、輸入原料のストップ・外国貿易の途絶が生じ、国内は大混乱に陥

るからであった。だが、経済領域と政治領域が分離されている市場経済社会では、社会の生産遂行に直接の責任を負う雇用者は産業の運営=経済の領域の運営について人々の支持をえていたのに対し、被雇用者は社会の構成員の大半を代表し全体としての社会利益を体現しており、議会=政治領域で多数を占めていたから、両者の対立が決定的になると調整がつかなくなるのである。被雇用者の掌握する立法府議会は社会の行政機能を有していたから、雇用者は市場システムを停止させる恐れのある議会と対決していくことになった。しかし、その決着はつかなかった。社会の存続・運営にとって、ともに不可欠な産業と国家機関の機能は麻痺し、その解決を強引に行なう方法を申しでる者(ファシスト)が指導権を与えられる可能性がでてきた。ファシストは産業と行政を国家が独裁的に掌握し、国家を構成する個人の自由、経済的・政治的主権を一切認めないという方法をもって、機能を麻痺した19世紀市場社会を解体したのである。以上からいえることは、第一次大戦で国際金本位制維持と国内保護的利害の調整がとれず、世界経済から脱落しオートルキー社会として社会主義をとったロシアを除くすべての国は、ファシズムか「管理された市場経済社会」かの選択を迫られていたわけである。ファシズム、ニュー・ディール、社会主義は方法を異にしてはいるが、計画・統制・規制をもって経済を社会の諸関係に埋め込もうとする試みであったといえる。それらはいずれもなく、いずれをとるにしても金本位制を放棄し、19世紀市場経済社会を解体せねばとりえぬ途であった。

以上のボラニの分析は、マルクス経済学で整合的な解答を与えていない資本主義は崩壊したのか否か、崩壊したとすればその崩壊の原因は何かといった問題について明白な一つの解答を与えているといえよう。われわれが検討を迫られているのは第一次大戦前の帝国主義時代から1930年代までの世界史の包括的位置づけである。国家独占資本主義段階説をとる論者であれば、ニュー・ディールだけでなく、ファシズム、社会主義が金本位制を放棄して各国の現実の社会システムになった30年代の世界史的位置づけをやらないうえに片手落ちというものであろう。筆者は、1920年代を第一次大戦前の資本主義への回帰をはかる「保守の20年代」、1930年代をそれからの離脱をはかるファシズム、社会主義、ニュー・ディール、の登場という「革命の30年代」と位置づけるボラニのような包括的な視点を形成しえないにもかかわらず、第一次大戦をもって世界的



システムとしての資本主義は終焉したものと考えてきた。もっともファシズムは、ポラニのいうように確かに一つの社会システムとして存在したことは否定できないにしても、それに移行したドイツや日本をしてイタリーが第二次大戦後には“管理された資本主義”へ戻っているということは、ファシズムが一つの社会システムという点からみて管理された資本主義や社会主義と同格には扱えないものとも考えられよう。とすればポラニも認めているように、ファシズムにはそのシステムの内にある「突発性」ないし一時性をどう評価するかが問われることになろう。またヒューズが指摘するように、1920年代の“再建金本位制”なるものは現実に機能する内容をもっていたとはいえない面が強く、第一次大戦によって実質的には解体していたともいえるように思われる。また第一次大戦前の強国がどれほど通貨安定=為替相場の維持を至上の条件として受けとめていたかについても疑問が残る。だがそれ

にしても第一次大戦前の帝国主義時代から第一次大戦に至るプロセスを資本主義の崩壊と考えてきた者にとって、いわゆる帝国主義研究が現代世界の位置づけにどう貢献するのかは、社会主義、ファシズム、“組織された資本主義”を包括したポラニの「保守の20年代」「革命の30年代」という歴史認識の開陳にふれた以上、早急に解答を迫られていると考えざるをえないのである。  
[1974. 7. 13]

〔付記〕 筆者の怠慢から原稿が遅れ、編集にあたられた北原勇、植草益両氏に御迷惑をかけた。一言おわび申し上げる次第である。なお本稿については東京大学経済学部大学院博士課程の杉村芳美氏から有益なコメントを得た。ここに謝意を記しておきたい。

(日本大学経済学部講師)

注(24) E. レーデラー『大衆の国家——階級なき社会の脅威——』邦訳：青井和夫・岩城完了，東京創元社，1961年，34頁。

(25) J. R. T. Hughes, *ibid.*, p. 227.

## 日本のサービス産業

横山 徹

はしがき

第1章 サービスの特性とサービス産業

第2章 わが国サービス産業の構造変化

——昭和30～40年代

(1) サービス産業の成長と衰退

(2) サービス産業の立地変化

(3) サービス産業の就業構造

第3章 サービス社会の諸側面

——昭和50年代を前にして

はしがき

わが国の経済において、サービス化はさまざまな局面で進行している。

マクロの産業別所得構成で、第3次産業はすでに45年に54%をこえているし、就業構造もすでに48%を3次産業が占めている。企業レベルでも、非製造業への多角化は極めて盛んである。また、企業の内部においてもコスト構成・労働力構成をみると、生産<販売<サービスという変化率の傾向がみられる。製品レベルでも同様に、製造コストより販売・広告・包装・デザインコストに重点が移りつつあり、換言すれば、機能的価値より情緒的価値の重視の傾向がみられる。これは消費者の欲求変化とも結びついており、家計支出内訳でもサービス関連支出は39%に達し、今後一層の増加が見込まれる。このように色々な局面で「サービス化」が進行してくると、日本経済の体質は次第に変貌をとげてゆくと考えられる。これが私達に如何なる影響をもたらすかは極めて重要な問題であろう。しかし翻ってみると、このような視角からのサービス経済に関する実証的研究は、大変少ないと言ってよい。余り

にも有名なコーリンクラークにしても、第3次産業自身の積極的な概念規定は行なわれず、「その他産業」としての消極的な意味づけしか行なわれなかった。したがって、現在為されるべきことは次の3点であろう。

- ① 財貨産業との関連・相違を明らかにすること
- ② 第3次産業自身の内在的運動法則を見出すこと
- ③ サービス化の国民経済への影響を分析すること

本稿は、わが国の昭和30～40年代のサービス産業の構造変化に焦点をあわせ、伊東岱吉先生の御教示のもとに、実証の中で、サービス経済の理論形成を志すものである。また、来たるべき昭和50年代のサービス経済のもつ基本的な問題点を、あわせて考えてみたいと思う。

### 第1章 サービスの特性とサービス産業

われわれの経済社会には、有形無形のさまざまな価値物が流通しており、このうち有形の価値物は財貨と呼ばれている。これに対し後者の無形の価値物は観光客を案内したり、人や財貨を輸送したり、情報を蒐集・調査したり、通信したりするなど、それ自体としては物財ではなく「移動」「情報の創造」「情報の伝達」といった機能と価値が認められるものである。このような無形の価値=用役を総称してサービスとすることができる。現実の事業においては財とサービスは結びついてはいるが、われわれが消費する客体それ自身の機能に注目する時には、両者は判然と分けられるべきものである。例えば運輸業は、貨車やトラックのような資本財(財貨)を使い、品物をどこからどこ迄いつ運搬するという指令(情報)のもとに、実際の運搬(サ

注(1) John M. Rathmell "What is meant by Services" *Journal of Marketing* Oct. 1966.